

施策評価シート

評価年度	平成28年度	事業実施年度	平成27年度	施策主管次長名	福祉部次長 深谷 真由美	
施策番号	55	施策名	みんなで助け合える福祉のまち		総合計画掲載頁	50
関係課名	長寿介護課、福祉課					

1. 施策の概要

施策の目的	対象	・市民 ・障がい者 ・高齢者	対象指標名		単位	H26実績	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
			①	人口	人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744
			②	障がい者の数	人	1,977	2,000	2,011	2,023	2,034	2,046
			③	高齢者の数	人	9,809	10,127	10,320	10,563	10,745	11,003
意図	障がい者や高齢者が安心して、住み慣れた地域で、支え合う生活をしてもらう				成果指標名	①	ボランティア登録者数				
					②	市内の障がい者施設利用者数					
					③	自立支援給付の受給率					
					④	老人クラブに加入している市民の数					

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
①	ボランティア登録者数	人	2,679	2,950	2,774	2,980	3,190	3,400	3,400
	指標設定の考え方と把握方法 地域で助け合う仕組みとして設定し、みよし市ボランティアセンター登録者数にて把握								
②	市内の障がい者施設利用者数	人	97	99	116	117	117	118	119
	指標設定の考え方と把握方法 施設サービスの利用状況として設定し、市内施設(しおみの丘他)の利用者数にて把握								
③	自立支援給付の受給率	%	15.3	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1
	指標設定の考え方と把握方法 施設サービス(市民)の利用状況として設定し、自立支援法に基づく給付受給者にて把握								
④	老人クラブに加入している市民の数	人	3,719	4,050	3,531	4,000	4,500	5,000	5,000
	指標設定の考え方と把握方法 活動の中心的な役割を担う団体として設定し、社会福祉協議会資料にて把握								

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	・支え合う意識の向上と自発的な地域社会への参加を実践し、障がい特性を理解する。 ・高齢者の孤立化を防ぐため、地域での見守り体制を整える。			
	行政	・活動しやすい環境づくり、ボランティア育成や障がい者支援のための環境整備を行う。 ・高齢者の社会参加、健康保持、支援のための人材確保及び育成を行う。			
達成度評価	近隣との比較	・ボランティアの登録率(登録者数/人口)は、平成26年度実績では、豊田市、日進市、東郷町と比較しても、本市の登録率は高い登録率となっている。 ・老人クラブの加入率(老人クラブ加入者数/高齢者人口)は、平成26年度実績では、豊田市・日進市・東郷町と比較して、本市は高い状況となっている。			
	過去3年間の実績との比較	・ボランティア登録者数は、H24 3,071人、H25 2,984人、H26 2,679人と少しずつ減る傾向にあったが、H27は約100人増えており、災害支援への関心も東日本大震災以降高い状況にある。 ・障がい者施設利用者は、H24 96人、H25 96人、H26 97人と横ばいであったが、H27は事業所が増えたこともあり116人に増えた。自立支援給付受給率は、過去3年平均と比較し4.7%の増。 ・老人クラブ加入者数は過去3年平均(会員数3,702人・加入率39.08%)と比較しても減少している。			
現状と課題	◆ボランティア登録者が更に増となるよう、社会福祉協議会と連携して働きかけを強化するとともに、ボランティアの底辺拡大に繋がる効果的な事業の在り方(環境づくり)を検討する必要がある。 ◆「さくらの丘」整備により特別支援学校卒業生等の日中活動場所は確保されることとなったが、親亡き後の生活支援施設が未整備のため、早急にグループホームなどの整備が必要である。 ◆高齢者数の増加とともに、要介護等認定者数や認知症認定者数が増加しているため、高齢者を地域で支える体制づくりとしての地域包括ケアシステムの早期の構築が必要である。				
今後の取り組みの方向性および次年度の取組	◆障がいのある方も健常の方も普通に暮らせる地域づくりを目的とした「みよし市自立支援協議会」を中心に、問題提起や取り組みに対する新たな提案、情報の共有化など、障がい者、事業所、行政間の連携、協力、支援体制の向上を図る。 ◆高齢者の積極的な社会参加、生きがい対策の支援として「老人クラブ活動」、「生活支援体制整備」事業など「互助」の取り組みの推進を図る。 ◆障がい者の自立支援等や高齢者の要介護等への相談支援体制の充実を図る。 (29年度の取り組み) ◆平成26年4月に設置した「福祉総合相談センター(福祉の窓口)」、平成28年7月に開設する「(仮称)はたらくサポートセンター」の相談・就労機能の充実を図る。◆高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためのもっとも身近な相談窓口となる地域包括支援センターを現在の1ヶ所から3ヶ所に増設する。				
市民意識	重要度	高い	満足度	高い	平成27年度市民アンケート調査による